

調査レポート

アジア経済概況(2011年5・6月)

【目次】

. 中華圏・韓国

- 1. 中国経済の概況・・・減速懸念台頭の一方で高水準のインフレが続く p.1
- 2. 中国の主要指標解説:5月の製造業PMIは52.0に低下 p.3
- 3. 台湾経済の概況・・・1～3月期の実質GDP成長率は前年比6.6% p.4
- 4. 韓国経済の概況・・・足元弱い指標はあるが景気は回復基調を維持 p.5

. ASEAN・インド

- 1. タイ経済の概況・・・1～3月期の実質GDP成長率は前年比3.0% p.6
- 2. インドネシア経済の概況・・・1～3月期のGDP成長率は前年比6.5% p.7
- 3. マレーシア・フィリピン・シンガポールの主要経済指標 p.8
- 4. ベトナム経済の概況・・・高成長が続く一方でインフレが一段と加速 p.9
- 5. インド経済の概況・・・1～3月期の実質GDP成長率は前年比7.8% p.10

- . アジア通貨・株価動向 p.11

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 野田 麻里子 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

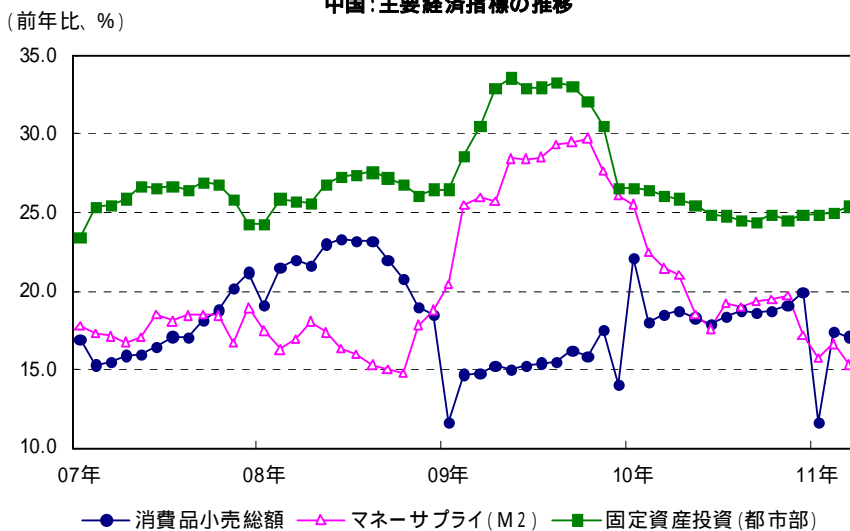
TEL:03-6711-1250

・ 中華圏・韓国

1. 中国経済の概況

- ・ 景気減速懸念が台頭する一方で、依然として高水準のインフレが続いている。
- ・ 1-4月期の都市部の固定資産投資は前年比25.4%増と1-3月期(同25.0%増)からやや加速した。ただし、生産者物価で実質化したベースでは前年比20%増以下にとどまっている。
- ・ 4月の消費品小売総額は前年比17.1%増と前月(同17.4%増)に比べてやや弱含んでいる。4月の自動車販売も台数ベースでは155万台と高水準にあるものの、政府の販売促進策が昨年末で終了したこと、一部の都市で渋滞・環境対策が導入されたこと、さらにガソリン価格の上昇などを背景に、前年比伸び率は2009年1月以来2年3ヶ月ぶりにマイナスに転じている。
- ・ 一方、4月の輸出はアジア近隣諸国向け、先進国向けとも好調に推移し、前年比29.9%増加した。輸入も原材料高の影響から前年比21.8%増加したが、4月の貿易収支は114億ドルと黒字幅は大幅に拡大した。
- ・ 4月の消費者物価上昇率は、食品価格の上昇(前年比11.5%)を主因に前年比5.3%と依然として今年通年のインフレ目標(4%)を上回る高水準で推移している。原材料高や賃金上昇などを背景にインフレ圧力が高い状態が続いている。
- ・ こうした中で中国人民銀行は、5月12日に今年5回目となる準備率の0.5%ポイントの引き上げを発表した(5月18日実施)。相次ぐ金融引締め政策の実施によりマネーサプライ(M2)伸び率は4月には前年比15.3%に鈍化している。

中国：主要経済指標の推移



(注) 固定資産投資は年初来累計値の前年比、1月と2月は1~2月平均値をプロット。
(出所)CEIC

【中国・香港の主要経済指標】

			2008年	2009年	2010年	10/2Q	10/3Q	10/4Q	11/1Q	11/2月	11/3月	11/4月	11/5月		
中国	GDP	実質GDP成長率(累計ベース)	前年比%	9.6	9.2	10.3	10.3	9.6	9.8	9.7					
		前年比%	18.1	8.6	16.7	17.1	16.8	16.7	17.6						
	消費	社会消費品小売総額	前年比%	21.7	15.5	18.4	18.5	18.4	18.8	16.3	11.6	17.4	17.1		
		うち市	前年比%	22.1	15.5	18.8	18.9	18.7	19.1	16.4	11.7	17.5	17.3		
		うち県	前年比%	22.8	16.4	16.2	15.9	16.3	16.9	15.8	11.2	16.7	16.3		
		うち県以下	前年比%	19.5	15.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
		自動車販売台数	前年比%	6.6	45.5	32.5	29.0	16.0	23.2	8.2	4.6	5.4	0.2		
		うち乗用車(セダン、SUV他)	前年比%	7.1	52.9	33.3	26.2	17.4	24.8	9.1	2.6	6.5	2.8		
		消費者自信指数	期中平均	108.7	101.9	105.5	107.7	106.4	102.4	102.4	99.6	107.6	106.6		
		消費者期待指数	期中平均	109.8	101.2	105.8	108.0	107.0	102.6	103.0	99.6	109.3	107.5		
		投資	固定資産投資(都市部・500万円以上;年初来累計)	前年比%	26.1	30.5	24.5	25.5	24.5	24.5	25.0	24.9	25.0	25.4	
			うち不動産・居住用建物	前年比%	23.0	19.9	33.5	37.0	34.7	33.5	31.0	32.6	31.0	32.4	
	うち国内企業		前年比%	27.3	33.8	25.6	27.2	25.9	25.6	26.1	26.6	26.1	26.4		
	うち製造業		前年比%	30.6	26.8	27.0	24.9	25.4	27.0	29.2	29.9	29.2	29.0		
	うち鉄鋼		前年比%	23.8	1.3	6.1	9.4	0.3	6.1	10.6	10.7	10.6	6.6		
	うち輸送機械		前年比%	39.1	31.3	31.7	25.4	26.6	31.7	37.2	31.4	37.2	26.8		
	うち電気機械		前年比%	45.1	51.2	40.4	37.2	37.8	40.4	54.1	60.4	54.1	54.1		
	うち情報通信機器		前年比%	17.6	6.7	48.2	44.1	45.5	48.2	62.0	61.9	62.0	55.0		
	直接投資契約件数(累計ベース)		前年比%	27.3	14.9	16.9	18.8	17.5	16.9	8.8	7.5	8.8	8.6		
	直接投資実行額(累計ベース)		前年比%	29.7	13.2	12.4	19.6	16.6	12.4	29.4	27.1	29.4	26.0		
	不動産景気指数	期中平均	102.2	98.4	104.3	105.3	104.1	102.9	102.9	102.9	103.0	103.2			
	貿易及び外貨準備	貿易収支	10億ドル	298.1	195.7	181.8	41.0	64.9	61.9	1.1	7.5	0.1	11.4		
		輸出(ドルベース)	前年比%	17.4	16.0	31.3	40.8	32.2	24.9	26.5	2.4	35.8	29.9		
		輸入(ドルベース)	前年比%	18.5	11.2	38.8	43.6	27.2	29.8	32.7	19.6	27.3	21.8		
		対米貿易収支	10億ドル	170.8	143.4	181.3	46.3	55.5	48.7	34.5	8.0	13.0	15.1		
	対日貿易収支	10億ドル	34.6	32.9	55.6	14.1	15.1	14.2	15.0	4.6	5.6	3.9			
	外貨準備	期末10億ドル	1946.0	2399.2	2847.3	2454.3	2648.3	2847.3	3044.7	2991.4	3044.7				
生産	鉱工業付加価値額(累計ベース)	前年比%	12.9	11.0	15.7	17.6	16.3	15.7	14.4	14.1	14.4	14.2			
	うち国営企業	前年比%	9.1	6.9	13.7	17.7	15.1	13.7	11.4	10.6	11.4	11.2			
	うち株式会社企業	前年比%	15.0	13.3	16.8	18.8	17.3	16.8	15.9	15.6	15.9	15.9			
	うち外商・港台企業	前年比%	9.9	6.2	14.5	17.0	15.8	14.5	11.9	12.2	11.9	11.4			
	発電量	前年比%	6.7	6.8	14.0	17.8	11.8	6.2	12.1	15.0	13.7	10.5			
	製造業購買担当者指数(PMI)	%	50.2	52.9	53.8	53.9	52.2	54.6	52.8	52.2	53.4	52.9	52.0		
	うち新規受注	%	50.3	55.4	55.8	55.4	53.4	57.3	54.8	54.3	55.2	53.8	52.1		
うち雇用	%	49.5	49.9	51.8	52.0	52.1	51.9	49.9	48.9	51.8	51.8	50.9			
うち新規輸出受注	%	47.2	49.5	52.8	53.3	52.1	53.1	51.4	50.9	52.5	51.3	51.1			
所得	都市一人当たり所得(累計ベース)	前年比%	14.5	10.5	11.5	10.7	10.9	11.5	11.8						
	労働力市場求人倍率	期末	0.85	0.97	1.01	1.00	0.99	1.01	1.07						
	第二次産業/全産業求人比率	期末%	34.7	39.7	34.5	38.8	40.7	34.5	39.1						
物価	消費者物価指数	前年比%	5.9	0.7	3.3	2.9	3.5	4.7	5.1	4.9	5.4	5.3			
	うち食品	前年比%	14.6	0.8	7.2	5.9	7.4	10.5	11.0	11.0	11.7	11.5			
	うち家庭設備・家庭用品	前年比%	2.8	0.2	0.0	0.3	0.3	0.8	1.6	1.4	1.9	2.1			
	生産者物価指数	前年比%	6.9	5.4	5.5	6.8	4.5	5.7	7.1	7.2	7.3	6.8			
金融	マネーサプライ(M2)	前年比%	17.8	28.4	18.9	18.5	19.0	18.9	16.6	15.7	16.6	15.3			
	インターバンク金利(翌日物)	期中平均%	2.31	1.03	1.67	1.71	1.66	2.01	2.55	2.45	1.81	2.02	2.96		
	株価指数(上海総合)	期末	1,821	3,277	2,808	2,398	2,656	2,808	2,928	2,905	2,928	2,912	2,743		
	為替レート(元/ドル)	期中平均	6.93	6.83	6.76	6.81	6.76	6.66	6.57	6.57	6.55	6.50	6.48		
為替レート(円/元)	期中平均	14.8	13.7	12.9	13.4	12.5	12.3	12.6	12.5	12.7	12.5	12.6			
香港	GDP	実質GDP成長率	前年比%	2.3	2.7	7.0	6.7	6.9	6.4	7.2					
		うち民間消費	前年比%	2.4	0.7	6.2	4.1	5.3	8.1	7.6					
		うち固定資本形成	前年比%	1.0	3.9	7.8	15.8	0.3	8.6	1.1					
	名目GDP成長率	前年比%	3.8	3.3	7.5	4.7	8.7	7.6	8.8						
	消費	小売販売数量指数	前年比%	4.8	0.9	15.8	14.2	15.9	16.5	15.9	13.2	20.4	22.4		
		不動産価格指数	前年比%	16.4	0.6	24.4	25.1	21.2	22.1	23.5	24.5	23.8			
		うち家屋160㎡超(香港島)	前年比%	13.7	3.5	21.4	22.9	16.9	17.1	12.1	11.9	11.2			
	不動産販売取引件数(香港域内)	前年比%	22.4	20.0	18.0	8.7	7.1	16.1	13.2	11.4	3.7				
	貿易	貿易収支	10億HKドル	201.6	224.0	335.2	90.9	66.9	89.3	81.2	25.1	40.1	42.4		
		輸出(香港ドルベース)	前年比%	5.1	12.6	22.7	24.3	27.7	14.4	24.6	24.9	21.5	4.1		
輸入(香港ドルベース)		前年比%	5.4	11.0	25.0	29.9	24.2	15.1	20.7	25.2	18.8	6.1			
物価	消費者物価指数	前年比%	4.3	0.6	2.3	2.8	1.6	2.7	3.8	3.6	4.4	4.6			
金融	マネーサプライ(M3)	期末%	2.6	5.2	8.0	1.3	5.2	8.0		10.1					
	ハンセン指数	期末ポイント	14,387	21,873	23,035	20,129	22,358	23,035	23,528	23,338	23,528	23,721	23,684		

(出所)CEIC (注)社会消費小売総額の内訳は2010年以降、上段(都市部)、下段(農村部)。固定資産投資統計の基準は2011年以降50万円から500万円に変更

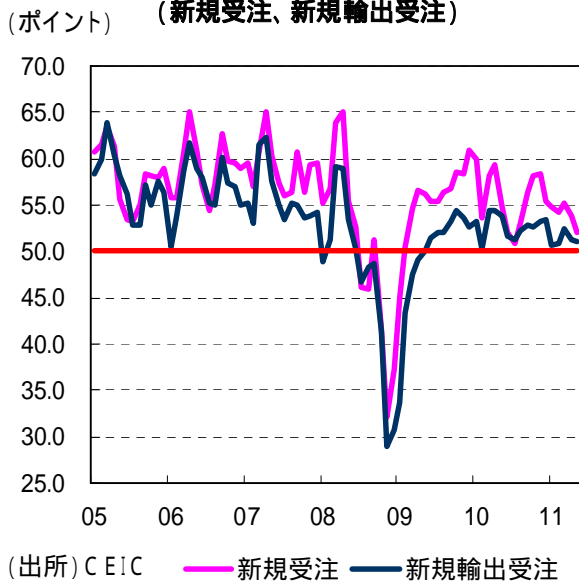
2. 中国の主要指標解説：5月の製造業PMI（購買担当者指数）は52.0に低下

中国の製造業の業況を示すPMI（購買担当者指数）は国内外の受注水準の低下から4月、5月と2ヶ月連続で低下し、52.0ポイントと9ヶ月ぶりの低水準となった。ただし、依然として景気の拡大と縮小の分かれ目となる50ポイントは上回っており、政府の引締め政策により、景気の拡大テンポが狙い通り鈍化することが示唆されていると言えよう（図表1、2）。一方、PMIの構成指数である原材料価格指数は4月の66.2ポイントから5月は60.3ポイントに大幅に低下（図表3）。国際商品市況の軟化を受けて、川上でインフレ圧力が弱まっていることが示唆されている。しかし、これが消費者物価段階に反映されるまでには時間がかかると見られ、当面、引締め政策は堅持されよう。

図表1. 中国製造業PMIの推移
(総合)



図表2. 中国製造業PMIの推移
(新規受注、新規輸出受注)

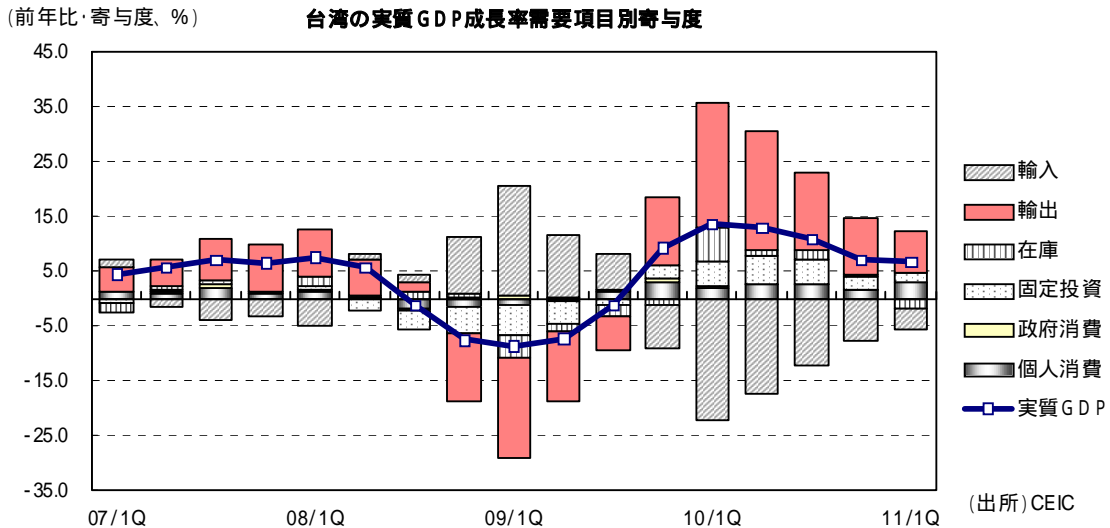


図表3. 中国製造業PMIの推移
(原材料価格)



3. 台湾経済の概況

- ・ 堅調な景気回復が続いている。1～3月期の実質GDP成長率は輸出の好調に加え、企業の設備投資や個人消費の堅調な拡大を背景に前年比6.6%となった。先行き不透明感はあるものの、世界経済の回復が続く一方、個人消費も堅調に推移すると見込まれることから政府は今年の成長率見通しを4月時点の5.04%から5.06%に上方改訂した。
- ・ 4月の鉱工業生産は東日本大震災の影響で自動車並びに同部品の生産が前年比0.35%減とマイナスに転じたことから同6.9%増と18ヶ月ぶりに前年比一桁台の伸びにとどまった。ただし、受注が好調な情報機器や電子製品が今後も生産を下支えすると見られている。他方、台湾中銀はインフレ圧力の高まりを背景に、6月30日に開催される理事会で前回に続き、利上げを行うと見られている。



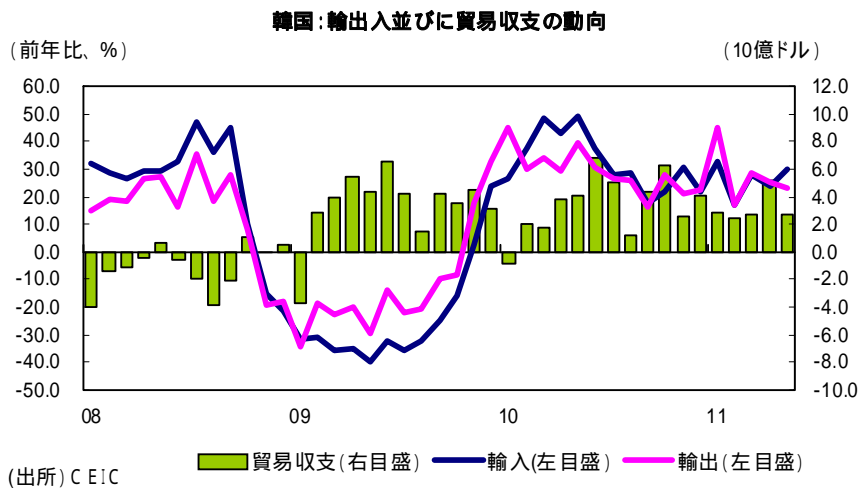
【台湾の主要経済指標】

		2008年	2009年	2010年	10/2Q	10/3Q	10/4Q	11/1Q	11/2月	11/3月	11/4月	11/5月
GDP (yoy)	実質GDP	0.7	1.9	10.9	12.9	10.7	7.1	6.6				
	うち民間消費	0.9	1.1	3.7	4.3	4.6	2.7	5.0				
	うち総固定資本形成 (うち民間企業)	12.4	11.0	23.4	32.0	24.6	12.3	9.6				
生産	鉱工業生産(yoy)	1.8	8.1	26.9	29.7	18.8	17.7	14.8	12.9	13.7	6.9	
消費	卸小売販売指数(yoy)	2.3	3.5	5.3	6.0	4.3	3.9	5.5	1.9	3.1	1.2	
貿易及び 対外 関連	貿易収支(10億ドル)	15.2	29.3	23.4	7.2	6.2	5.0	4.5	0.9	1.8	3.0	
	輸出(yoy)	3.6	20.3	34.8	46.2	27.1	20.9	19.5	27.2	16.7	24.6	
	輸出受注(yoy)	1.7	8.3	26.1	30.3	19.3	14.0	11.0	5.3	13.4	10.1	
	輸入(yoy)	9.7	27.5	44.1	53.7	31.5	27.6	21.8	28.7	16.7	25.7	
	経常収支(10億ドル)	27.5	42.9	39.9	11.2	9.1	9.2	10.8				
	外貨準備高(10億ドル)	292	348	382	362	381	382	393	391	393	400	399
雇用	失業率(季調値)	4.1	5.8	5.2	5.3	5.1	4.8	4.6	4.6	4.4	4.4	
物価	消費者物価(yoy)	3.5	0.9	1.0	1.1	0.4	1.1	1.3	1.3	1.4	1.3	
金融	M2(yoy)	7.0	5.7	5.3	4.0	4.7	5.3	5.9	5.8	5.9	6.2	
	株価指数(加権指数)	4,591	8,188	8,973	7,329	8,238	8,973	8,683	8,600	8,683	9,008	8,989
	短期金利(オール-ナイト)	1.93	0.12	0.18	0.17	0.20	0.23	0.26	0.26	0.27	0.30	n.a.
	為替レート(NTドル/ドル)	31.5	33.1	31.6	31.9	32.0	30.7	29.5	29.4	29.5	29.0	28.8
	為替レート(円/NTドル)	3.28	2.83	2.77	2.88	2.68	2.68	2.79	2.81	2.76	2.87	2.82

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、貿易統計は再輸出と再輸入を加算した新ベース。

4. 韓国経済の概況

- ・ 足元弱い指標はあるが景気は回復基調を継続している。4月の鉱工業生産は前年比6.9%増と前月の同9.0%から鈍化。ただし、これは化学産業や自動車産業の工場の保守や東日本大震災の影響で一部に部品の供給が遅れたことによる一時的な要因が大きいと見られている。また5月の輸出は、主要輸出品である半導体価格の下落もあり前年比23.5%増にとどまったが、石油製品(同87.0%増)船舶(同26.0%増)等は好調を維持している。一方、輸入は原油価格の上昇から前年比29.9%増と大幅に拡大したため、貿易黒字は27億ドルと前月(51億ドル)から半減した。
- ・ 5月の消費者物価上昇率は前年比4.1%と前月比ほぼ横ばいにとどまった。しかし、食品や原油など価格変動の大きな品目を除いたコア・ベースでは同3.5%と前月(同3.2%)から加速。今後、公共料金の引上げも予想されるなどインフレ圧力が高まる中で中銀の利上げ再開が近づいているとの見方が出てきている。



【韓国の主要経済指標】

		2008年	2009年	2010年	10/2Q	10/3Q	10/4Q	11/1Q	11/2月	11/3月	11/4月	11/5月
GDP (yoy)	実質GDP	2.3	0.3	6.2	7.5	4.4	4.7	4.2				
	うち民間消費支出	1.3	0.0	4.1	3.5	3.6	2.9	3.0				
	うち固定資本形成	1.9	1.0	7.0	6.8	6.8	3.4	2.2				
	うち設備	1.0	9.8	25.0	30.5	26.6	15.9	12.0				
生産	鉱工業生産(yoy)	3.4	0.1	16.2	18.8	10.9	11.7	10.5	9.0	9.0	6.9	
消費	小売売上高(数量,yoy)	1.1	2.7	6.7	4.8	7.5	5.1	5.1	0.8	5.2	5.0	
貿易及び対外関連	貿易収支(10億ドル)	13.3	40.4	41.2	14.6	10.6	13.0	7.9	2.4	2.7	5.1	2.7
	輸出(yoy)	13.6	13.9	28.3	33.1	22.7	23.8	29.9	16.9	28.8	25.1	23.5
	輸入(yoy)	22.0	25.8	31.6	42.8	24.6	24.6	25.8	16.7	27.6	23.9	29.9
	経常収支(10億ドル)	3.2	32.8	28.2	8.9	9.9	9.2	2.6	1.1	1.3	1.9	
	外貨準備高(10億ドル)	201	270	292	274	290	292	299	298	299	307	305
雇用	失業率(季調値)	3.2	3.7	3.7	3.5	3.6	3.4	3.9	4.0	4.0	3.6	
物価	消費者物価(yoy)	4.7	2.8	3.0	2.6	2.9	3.6	4.5	4.5	4.7	4.2	4.1
金融	マネーサプライ(New M2,yoy)	12.0	9.9	6.0	9.0	7.2	6.0	4.1	4.8	4.1		
	株価指数(総合)	1,124	1,683	2,051	1,698	1,873	2,051	2,107	1,939	2,107	2,192	2,142
	CDレート(3ヵ月物)	5.49	2.63	2.67	2.47	2.62	2.73	3.14	3.13	3.35	3.40	3.46
	為替レート(ウォン/ドル)	1,100	1,277	1,156	1,164	1,185	1,132	1,120	1,118	1,122	1,085	1,084
	為替レート(円/100ウォン)	9.2	7.3	7.5	7.8	7.2	7.2	7.4	7.2	7.5	7.6	7.5

(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)

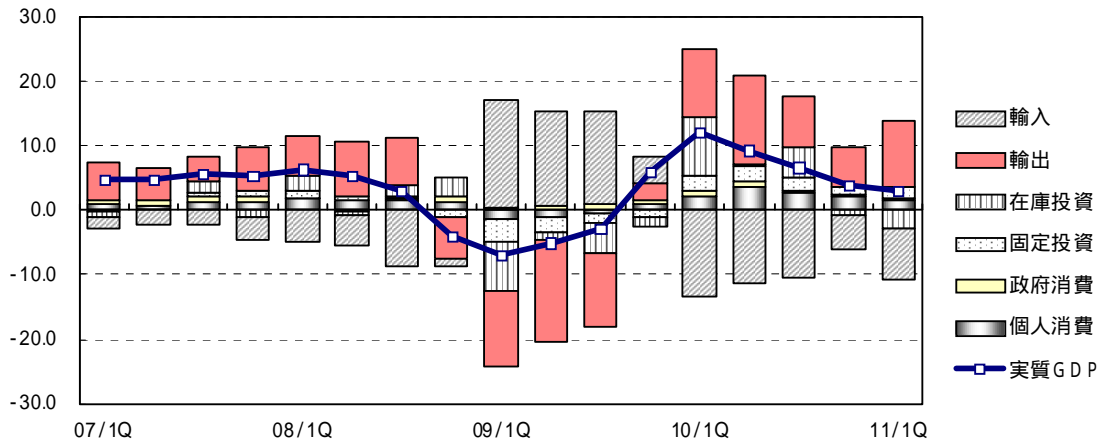
ASEAN・インド

1. タイ経済の概況

- 内外需の好調を背景に堅調な景気回復が続いている。1~3月期の実質GDP成長率は、輸出と農産物価格の上昇に伴う農家所得の増加を背景とした個人消費、設備投資の拡大を牽引役に前年比3.0%となった。産業別には農業に加えて、内政の安定を背景とした観光業の好調も成長に寄与した。足元も輸出の好調持続に加えて消費、投資が堅調に推移している。
- 一方、景気回復を背景にインフレ圧力が高まっていることから、中銀は6月1日に昨年12月以降、5回連続となる政策金利の引き上げ(2.75%→3.00%)を決めた。
- また、アピシット首相は5月10日に下院の早期解散に踏み切った。7月3日の総選挙を経て国内の政治的対立が民主的な形で解決に向かうか注目を集めている。

(前年比・寄与度、%)

タイの実質GDP成長率需要項目別寄与度



(出所)CEIC

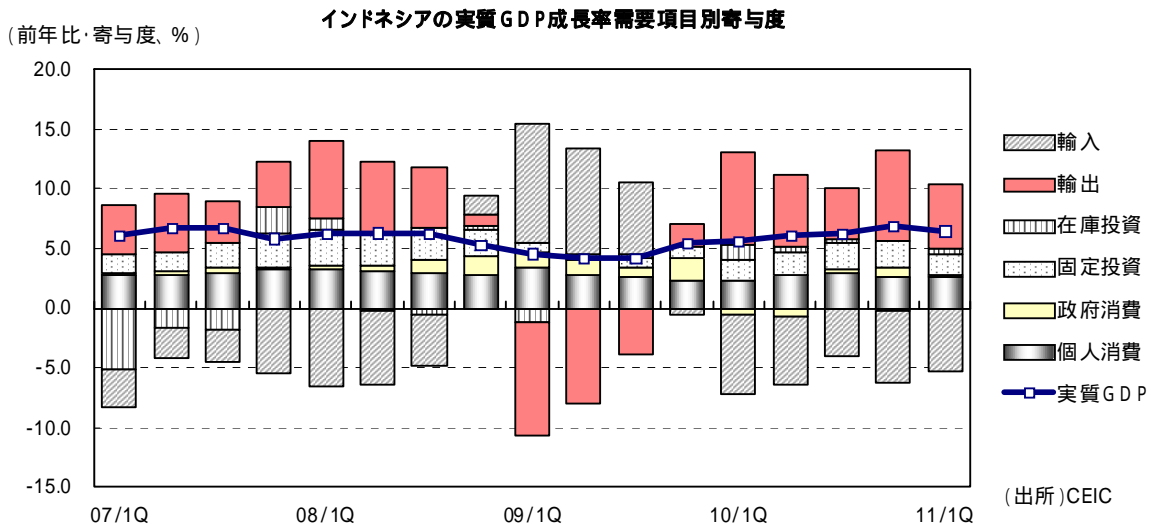
【タイの主要経済指標】

		2008年	2009年	2010年	10/2Q	10/3Q	10/4Q	11/1Q	11/2月	11/3月	11/4月	11/5月
GDP (yoy)	実質GDP	2.5	2.3	7.8	9.2	6.6	3.8	3.0				
	民間消費	2.9	0.1	5.1	6.7	4.8	3.8	2.9				
	総固定資本形成	1.2	9.2	9.4	11.3	7.9	6.4	9.3				
生産	製造業生産指数(yoy)	3.9	7.2	14.4	17.6	9.8	2.6	2.2	3.0	6.7	7.8	
消費	総合消費指数(yoy)	3.6	2.5	5.9	7.5	4.8	3.5	4.3	3.4	4.8	4.5	
投資	民間企業投資指数(yoy)	3.8	11.9	18.0	22.1	22.5	14.9	13.6	12.6	14.1	12.8	
輸出入	貿易収支(10億ドル)	1.4	18.8	12.9	4.3	2.8	3.9	2.7	1.8	1.8	0.8	
	輸出(yoy)	15.5	14.3	28.1	41.5	21.9	20.8	28.3	31.0	30.9	24.6	
	輸入(yoy)	28.1	25.4	36.5	46.0	30.5	20.1	28.0	22.5	28.4	27.9	
国際収支	経常収支(10億ドル)	2.2	21.9	14.8	1.7	2.0	5.5	6.8	3.8	1.9	0.2	
	外貨準備高(10億ドル)	108.3	133.6	165.7	141.6	157.1	165.7	174.4	172.9	174.4	182.2	
雇用	失業率(季調前)	1.4	1.5	1.1	1.3	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8	
物価	消費者物価(総合,yoy)	5.5	0.8	3.3	3.2	3.3	2.9	3.0	2.9	3.1	4.0	4.2
	消費者物価(コア,yoy)	2.3	0.3	0.9	0.9	1.1	1.2	1.5	1.4	1.6	2.1	2.5
金融	マネーサプライ(broad M,yoy)	9.2	6.8	10.9	7.0	9.9	10.9	13.1	13.7	13.1	15.1	
	株価指数(SET)	450	735	1033	797	975	1033	1047	988	1047	1094	1074
	インターバンク金利(3M)	3.56	1.58	1.61	1.39	1.74	1.98	2.48	2.46	2.66	2.82	n.a.
	為替レート(バーツ/\$)	33.3	34.3	31.7	32.3	31.6	30.0	30.6	30.7	30.4	30.1	30.2
	為替レート(円/バーツ)	3.1	2.7	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)

2. インドネシア経済の概況

- ・ 堅調な景気回復が続いている。1～3月期の実質GDP成長率は前年比6.5%と政府の目標（6.5%、上方改訂後）並みとなった。前期（同6.9%）に比べて鈍化した。例年10-12月期は予算執行により成長率が押し上げられる傾向があるため、景気の回復基調には変化はないと見られる。実際、人口の半分を超えたといわれる中間層の厚みを背景に個人消費が好調を継続。投資、輸出も堅調に拡大している。
- ・ 5月の消費者物価上昇率は食品価格の低下から前年比6.0%と前月（同6.2%）から一段と低下した。当面、インフレ率の低下傾向が続くと見られることから6月9日の中銀月例会議では3月以降4ヶ月連続で政策金利は6.75%に据え置かれると見られている。
- ・ インドネシア政府は5月27日、2011年～2025年の「経済開発迅速化・拡大マスタープラン」の開始を発表。第一段階として17件のインフラ事業が開始される。



【インドネシアの主要経済指標】

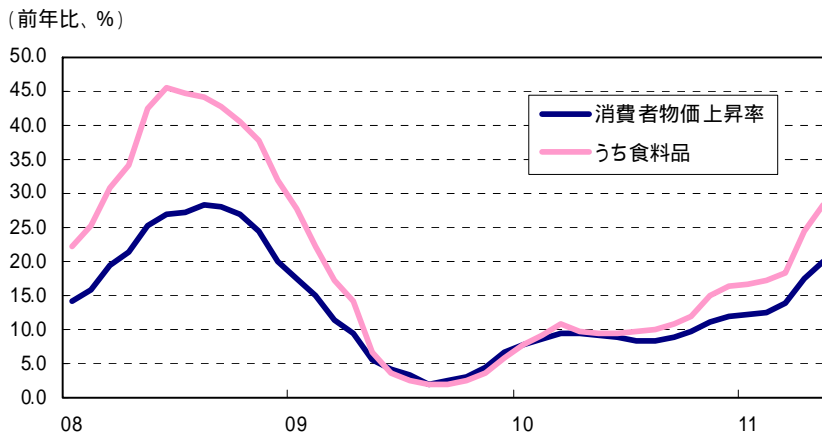
		2008年	2009年	2010年	10/2Q	10/3Q	10/4Q	11/1Q	11/2月	11/3月	11/4月	11/5月
GDP (yoy)	実質GDP	6.0	4.6	6.1	6.1	5.8	6.9	6.5				
	民間消費支出	5.3	4.9	4.6	5.0	5.2	4.4	4.5				
	総固定資本形成	11.9	3.3	8.5	8.0	9.2	8.7	7.3				
生産	製造業生産 (yoy)	3.0	1.3	4.4	4.3	3.7	5.5					
消費	小売売上 (yoy)	0.1	11.0	26.3	26.1	25.7	19.7	18.6	18.0	17.6		
輸出入	貿易収支 (10億ドル)	7.9	19.7	22.1	4.0	3.9	8.6	6.6	2.7	1.9	1.6	
	輸出 (yoy)	20.1	15.0	35.4	36.8	27.7	28.9	27.7	29.1	28.1	37.3	
	(除く石油ガス, yoy)	17.3	9.6	33.1	31.5	28.8	29.0	28.6	31.3	25.4	31.5	
	輸入 (yoy)	31.9	25.0	40.1	48.0	28.0	34.1	29.5	23.7	32.0	32.5	
国際収支	経常収支 (10億ドル)	0.1	10.6	5.7	1.4	1.2	1.1	1.9				
	外貨準備高 (10億ドル)	49.2	60.4	89.8	70.4	80.3	89.8	99.1	93.1	99.1	106.9	
物価	消費者物価 (yoy)	9.8	4.8	5.1	4.4	6.2	6.3	6.8	6.8	6.7	6.2	6.0
金融	マネーサプライ (M2, yoy)	14.9	13.0	15.4	12.8	12.7	15.4	16.1	17.1	16.1	15.0	
	株価指数 (総合)	1,355	2,534	3,704	2,914	3,501	3,704	3,679	3,470	3,679	3,820	3,837
	中銀債金利 (3ヵ月)	9.5	7.5	6.5	6.6	6.6	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4
	為替レート (ドル/100ルピア)	9,757	10,354	9,078	9,092	8,972	8,977	8,863	8,823	8,709	8,574	8,537
	為替レート (円/100ルピア)	1.05	0.91	0.96	1.00	0.95	0.91	0.93	0.93	0.95	0.95	0.95

(出所)CEIC (注)yoy=前年比(%)、輸入は08年以降、保税区分合算ベース。消費者物価は08年以降、2007年=100基準。

4. ベトナム経済の概況

- ・ 高成長が続く一方でインフレが一段と加速。こうした中で政府は経済成長よりも経済の安定重視に大きく舵を切った。
- ・ 1～5月の鉱工業生産は繊維製品や家電製品を中心に前年比14.2%増と堅調に推移。輸出も前年比2割増のペースで増加しているが、一次産品価格の上昇から輸入の拡大ペースがこれを大きく上回り、5月の貿易赤字は17億ドルに拡大した。また5月の消費者物価上昇率は4割近いウェイトを占める食料品価格の大幅上昇(前年比28.3%)から同19.8%と一段と加速した。
- ・ こうした中でベトナム政府は今年の成長率目標を当初設定の7.0～7.5%から5月初旬に6.5%に引下げ、6月初めにさらに6.0%にもう一段引き下げ、成長重視から安定重視へ経済運営路線を変更することを明らかにした。また、併せてインフレ目標を当初の7%から11.75%、さらに15%に引き上げると同時に、財政赤字をGDP比5%以下、貿易赤字を輸出額の16%以下に抑制する方針を明らかにした。

ベトナム:消費者物価上昇率の推移



(出所)CEIC (注)2009年10月までは2005年 = 100基準、それ以降は2009年 = 100基準。

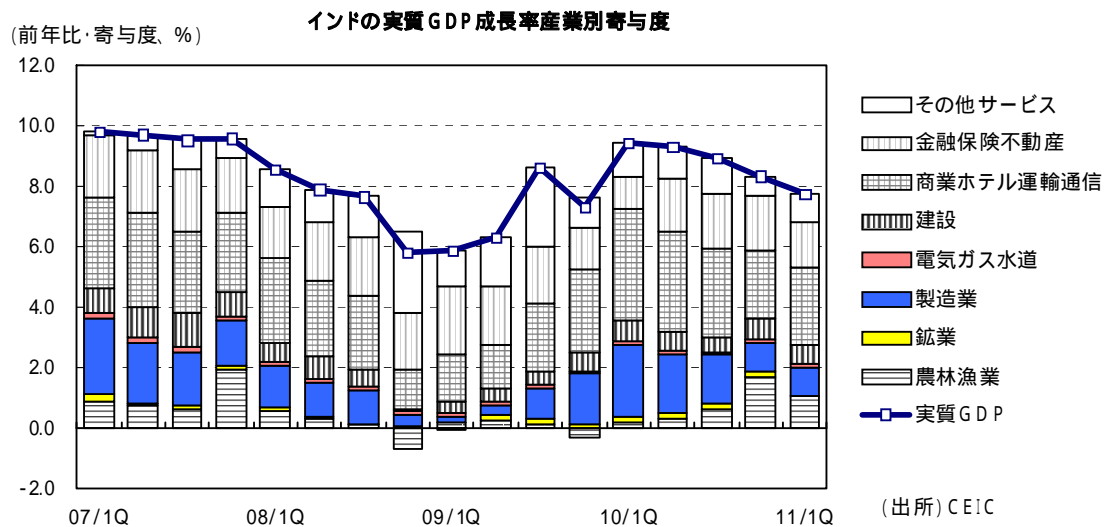
【ベトナムの主要経済指標】

		2008年	2009年	2010年	10/2Q	10/3Q	10/4Q	11/1Q	11/2月	11/3月	11/4月	11/5月
GDP (yoy)	実質GDP	6.2	5.3	6.8	6.2	6.5	6.8	5.4				
	農業生産	4.7	1.8	2.8	3.3	2.9	2.8	2.1				
	鉱工業・建設生産	6.0	5.5	7.7	6.5	7.3	7.7	5.5				
生産	鉱工業生産(ytd,yoy)	14.6	7.6	14.0	13.6	13.8	14.0	14.1	14.6	14.1	14.2	14.2
消費ytd	小売売上(名目,yoy)	31.0	18.6	24.5	26.7	25.4	24.5	22.6	23.7	22.6	22.7	22.5
輸出入	貿易収支(10億ドル)	16.3	12.4	12.1	2.8	2.2	3.7	3.4	1.1	1.4	1.5	1.7
	輸出(yoy)	25.3	7.2	26.7	33.7	36.8	34.2	35.1	29.6	33.2	39.5	18.8
	輸入(yoy)	31.7	10.8	21.6	21.8	14.5	15.6	28.2	17.5	31.3	37.5	28.1
国際収支	経常収支(10億ドル)	10.8	6.1		0.6							
	外貨準備高(10億ドル)	24	16		14	14						
物価	消費者物価(yoy)	23.1	6.7	9.2	9.0	8.4	10.8	12.8	12.3	13.9	17.5	19.8
金融	株価指数(VN index)	316	495	485	507	455	485	461.1	461	461	480	421
	プラット(翌日物:期末)	11.25	7.21	8.17	8.00	8.00	8.67	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
	為替レート(ドン/ドル)	16,346	17,131	18,655	18,544	18,803	18,932	20,103	20,673	20,703	20,698	20,643
	為替レート(円/100ドン)	0.63	0.55	0.47	0.50	0.46	0.44	0.41	0.40	0.39	0.40	0.39

(出所)CEIC (注)yoy = 前年比(%)、GDP、生産、小売の四半期、月次はいずれも年初来累計ベース(ytd)。

5. インド経済の概況

- ・ 堅調な景気回復が続いている。1～3月期の実質GDP成長率は金融引締め政策の効果もあり、前年比7.8%と5四半期ぶりに7%台に落ち着いた。農業生産は引き続き好調を維持しているものの、前年比寄与度ベースでは大幅増となった前期に比べてやや鈍化した(1.7% 1.1%)。需要項目別には、利上げの影響から投資の寄与度が前期に比べて大幅に落ち込んでいる(2.6% 0.1%)。また消費も堅調ながらインフレ高進に伴う購買力の減退から寄与度が低下している(5.6% 4.7%)。
- ・ 4月の卸売物価上昇率は前年比8.7%と依然としてインド準備銀行(中銀)のインフレ目標(2012年3月時点で6%)を上回る水準に高止まっている。こうした状況を受けて準備銀行は5月初めに政策金利(レポ金利)を0.5%ポイント引上げ、7.25%とした。今回の利上げは2010年3月から9回目。



【インドの主要経済指標】

		2008年	2009年	2010年	10/2Q	10/3Q	10/4Q	11/1Q	11/2月	11/3月	11/4月	11/5月	
GDP (yoy)	実質GDP	7.5	7.0	9.0	9.3	8.9	8.3	7.8					
	農業生産	0.4	0.5	4.9	2.4	5.4	9.9	7.5					
	実質GDP(年度)	6.8	8.0	8.5									
	農業生産(年度)	0.1	0.4	6.6									
生産	鉱工業生産(yoy)	4.8	6.6	10.6	11.9	9.1	5.9	5.1	3.7	7.3			
消費	自動車販売台数(yoy)	2.6	15.7	31.1	31.5	26.5	28.4	20.5	22.1	19.4	23.9		
	貿易収支(10億ドル)	輸出(yoy)	29.7	15.4	33.4	41.1	19.3	37.2	42.2	49.7	43.8	34.4	
		輸入(yoy)	40.0	19.9	27.1	33.0	22.7	3.7	17.2	21.2	17.3	14.1	
国際収支	経常収支(10億ドル)	31.0	25.9	51.8	12.5	16.8	9.7						
	外貨準備高(10億ドル)	246.6	258.6	267.8	249.6	265.2	267.8	274.3	272.0	274.3	282.0		
物価	卸売物価(yoy)	4.9	8.7	2.4	10.5	9.3	8.9	9.3	9.5	9.0	8.7		
	消費者物価(yoy)	8.3	10.9	12.0	13.7	10.3	9.2	9.0	8.8	8.8	9.4		
金融	M3(yoy)	19.9	17.7	19.1	14.7	15.0	19.1	15.9	16.6	15.9	17.8	17.0	
	株価指数(BSE Sensitive)	9,647	17,465	20,509	17,701	20,069	20,509	19,445	17,823	19,445	19,136	18,503	
	TB3ヶ月	7.65	3.70	5.51	4.83	6.07	6.96	7.23	7.14	7.31	7.52	8.14	
	為替レート(ルピー/ドル)	43.8	48.4	45.8	45.8	46.2	45.1	45.3	45.2	44.7	44.4	45.0	
	為替レート(円/ルピー)	2.33	1.93	1.90	1.99	1.84	1.82	1.81	1.81	1.85	1.84	1.81	

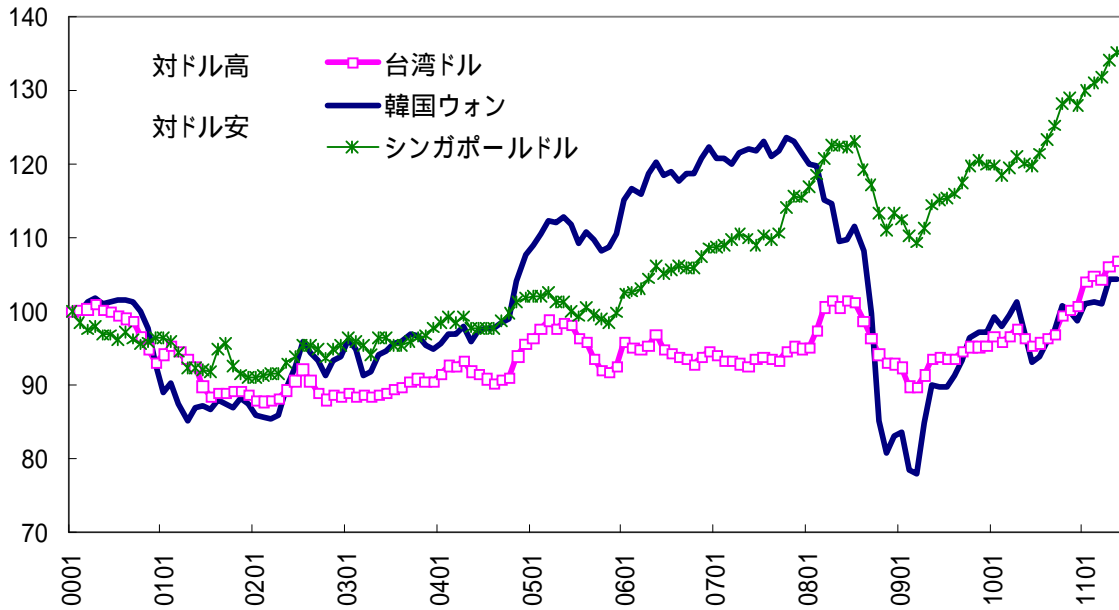
(出所) CEIC (注) yoy = 前年比(%)、年度は4月から翌年3月、卸売物価は新基準。

・アジア通貨・株価動向

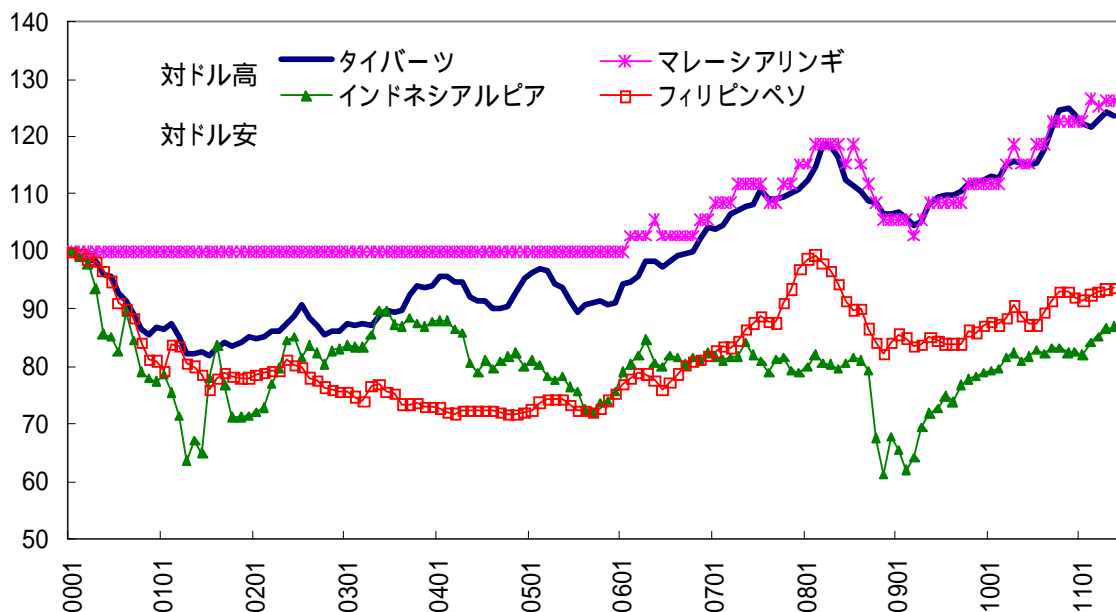
アジア通貨の対ドル相場の推移

< 2000年1月 = 100 >

(2000年1月 = 100)

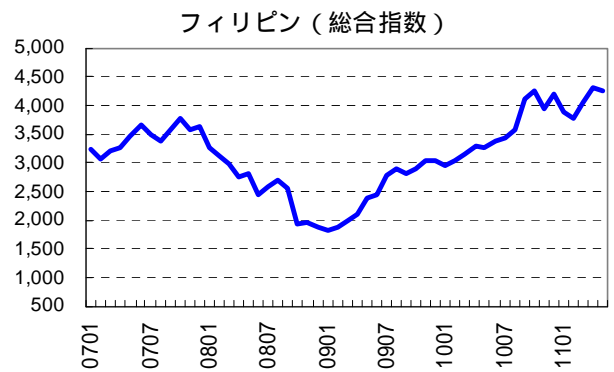
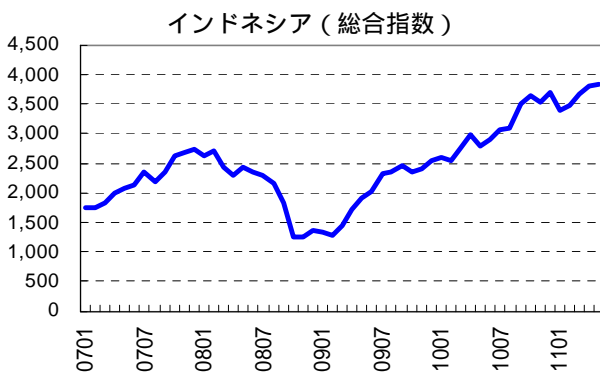
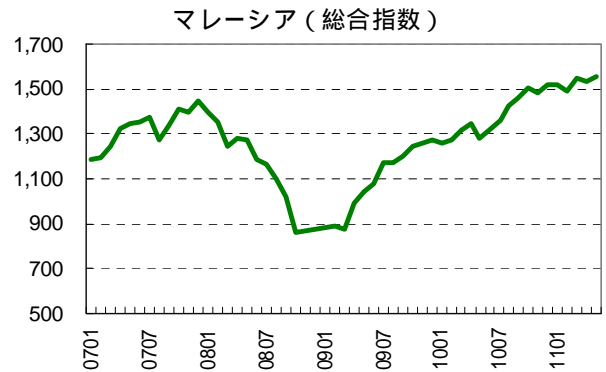
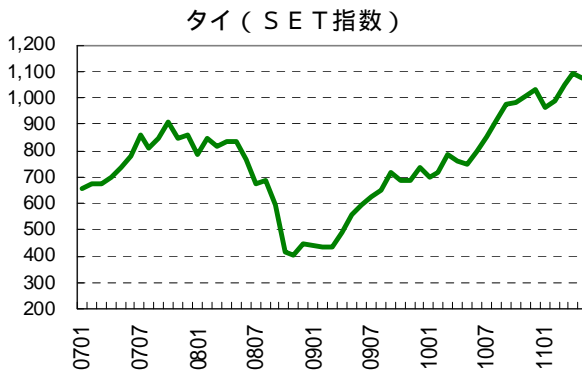
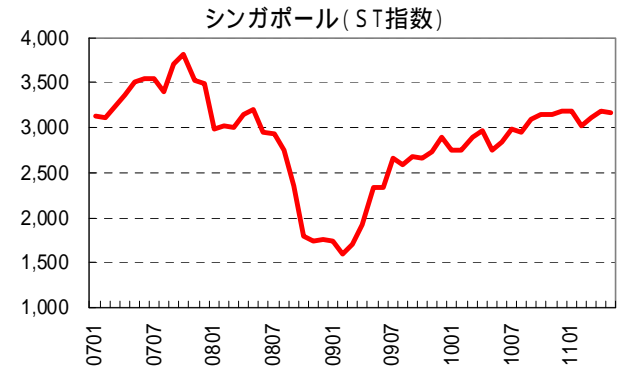
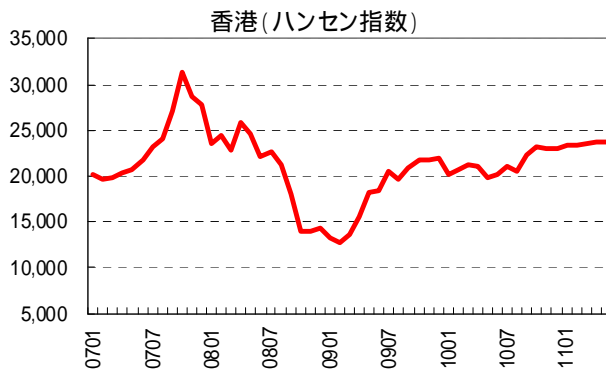
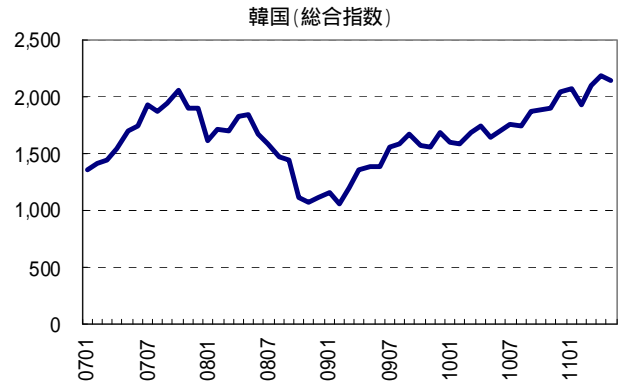
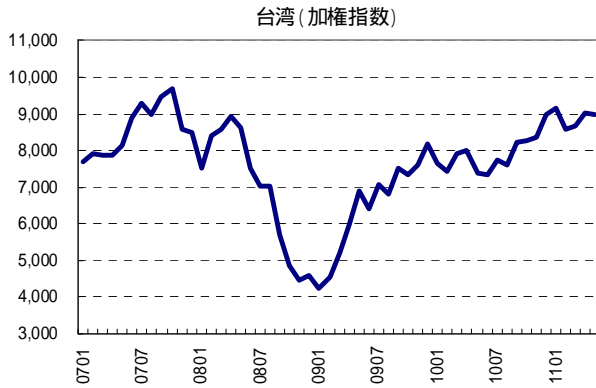


(2000年1月 = 100)



(出所) CEIC

アジア諸国の株価動向（月末値）



(出所) CEIC

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。